

離島・へき地の医師確保について

我が国の医師数は、数のうえでは増え続けているものの、医師や患者の専門医指向などにより診療科目が細分化され、必要とされる医師数も増加したため、依然として全国的に医師不足の状況にある。

医師数の状況を全国的に見ると、人口10万人対で全国224.5に対し、最も多い徳島県で299.4、最も少ない埼玉県で146.1というように大きな開きがある（H20）。

さらに、都道府県内においても、医師の都市部への集中などにより、地域内の偏在が顕著になっており、長崎県を例にとると278.3と全国を上回っているものの、離島部においては161.6と全国を大きく下回り、離島・へき地における医師不足は、大変厳しい状況となっている。

今後、大学医学部の地域枠の設定などにより、医師の供給数は増えていくものと思われるが、効果が現れるまでは長期間を要し、速効性は期待できない。

そこで、現段階で医師の地域偏在を是正するためには、離島・へき地に特化した何らかの誘導策などが必要と考えることから、次の事項を提言する。

- 離島・へき地における医師確保のため、一定期間、離島・へき地病院等への勤務を誘導するなどの、新たな制度構築を行うこと。

平成22年6月24日

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬勝貞